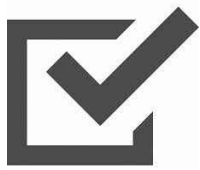


事業②実績

活用環境を整備する



事業②概要：活用環境を整備する

- 他自治体のナッジ推進チームの運営形態を調査 → チームの構造検討に
- ナッジの適用事例（新型コロナ対策等）を収集 → 事例創出の基礎データに
- 外部機関とのネットワークを構築 → 新鮮な情報収集、相談体制の確保に

他自治体チームの運営形態調査

- ・ 他自治体チームの公表資料の収集、ヒアリングを実施の上、とりまとめ整理
- ・ 状況に応じて現地調査を実施
→ 横浜市、岡山県等を想定

優良な適用事例の収集調査



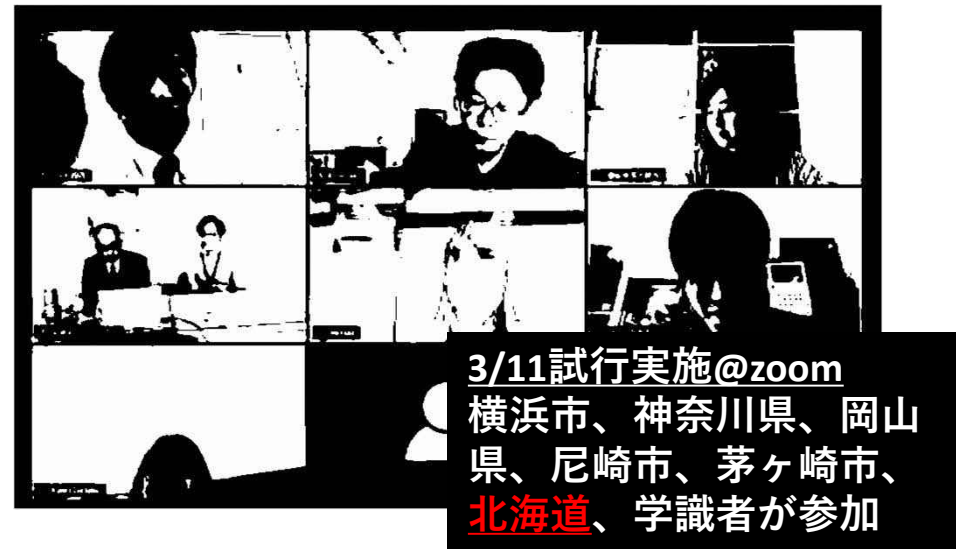
【広島県：防災】

【環境省：新型コロナ対策】

- ・ 費用対効果が見込め、根拠に基づいて展開している優良な適用事例を収集
- ・ 新北海道スタイルに資する新型コロナウイルス対策の適用事例を広く収集



外部ネットワークの構築



出典：YBiT（2020）自治体ナッジ連絡会議

- ・ 横浜市（YBiT）が主体的に運用している自治体ナッジ連絡会議に参画
- ・ 省庁、民間企業、北海道大学などとも連携体制を整備



事業②実績

活用環境整備の全体像

ステップ1：運営形態調査（文献等収集）

- 広く公開されている論文や書籍、HPなどの情報の収集及び分析を実施。
- 22件の団体や個人の情報を収集し、収集事例を基にステップ2及び3を実施。

ステップ1：運営形態調査（ヒアリング）

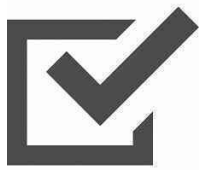
- ステップ1で収集・した国内の事例の中でも、特に参考となると思われる岡山県とYBiT（横浜市）に対して、WEBによるヒアリング調査を実施。

ステップ2：優良適用事例集

- 収集した海外の事例などをとりまとめて事例集を作成。
- 事例集は庁内共有するとともに、庁内外で実施する講演や研修の資料として使用。

ステップ3：外部ネットワークの構築

- 他団体主催の連絡会議等への参画。
- ステップ2をはじめ、普及啓発事業や事例創出事業などを通じた省庁、民間企業、北海道大学との連携体制の構築。



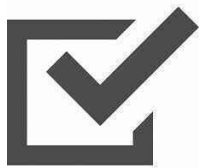
事業②実績

他自治体チームの運営形態調査

○ 文献等収集

- ・ 広く公開されている論文や書籍、HPなどの情報の収集及び分析を実施

区分	文献等を収集した団体・個人
全般的	津田広和氏（財務省）、池本忠広氏（環境省）
組織	横浜市行動デザインチーム（YBIT）、岡山県、神奈川県ナッジユニット
事例	広島県危機管理監、大沼進教授（北大）、小林庸平主任研究員（MURC）、METIナッジユニット、佐々木周作准教授（東北学院大）、厚生労働省健康局がん・疾病対策課、依田高典教授（京大）、尼崎版ナッジユニット、大竹文雄教授（阪大）、大阪府エネルギー政策課、竹林氏（青森県立保健大）、糸魚川准教授（宇都宮大）、松村准教授（阪大）、香川県ナッジユニット、茅ヶ崎市、電力中央研究所、住環境計画研究所



事業②実績

他自治体チームの運営形態調査

○ ヒアリング調査

(1) 横浜市行動デザインチーム (YBiT)

■ 推進体制

- ・ **E B P Mの推進とあわせてナッジを取り入れよう**と取り組んでいた**庁内勉強会をベース**に、環境省からのナッジ協議会への参画依頼をきっかけに**有志の集まりとして組織化**。
- ・ **外部専門家との連携**し、要所で助言を受けることができる体制を構築。
- ・ 有志での活動の**メリットは、意思決定の早さと自由度、異動に左右されないこと。デメリットは、位置づけが不明確、予算がないこと、平日の活動に有給休暇が必要なこと。**

■ 普及啓発

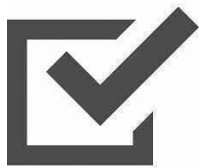
- ・ まずは、**メンバーが自らの部署で活用**し、身近なところから徐々に庁内全体に展開。
- ・ また、**他自治体との研修による知識共有**や月1回の**研究会開催への準備を通じた自己学習**も効果的。

■ 事例創出

- ・ 市役所内では、健康福祉、市民生活、環境の順でナッジ活用の相談が多い。

■ 目指す姿

- ・ 令和3年度はナッジ活用のエコシステムの構築に取り組みたい。
- ・ 常にわくわくする部分を残すことで、**「行動様式」と「政策」に変革を起こし、市民サービスの向上**を図りたい。



事業②実績

他自治体チームの運営形態調査

○ ヒアリング調査

(2) 岡山県版ナッジユニット

■ 推進体制

- ・ **政策推進課推進班（課長1名+班4名）内**にナッジユニットを設置。**新規事業のEBPM立案**とあわせて推進。
- ・ 行政組織内に設置することの**メリットは、勤務時間中に相談対応やナッジの設計が行えること。デメリットは、人事異動による経験者の喪失。**
- ・ 相談対応については、**相談を受けた2人がナッジのたたき台を作成の上、ユニット内で適宜修正**を行う形で対応。なお、締め切りが明確でない相談は結論が後ろ倒しになる可能性があるので注意が必要。

■ 普及啓発

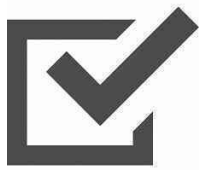
- ・ 庁内の職員に対しては、**知事と幹部職員との会議、年1回のセミナーや庁内ページ**を通じて実施。
- ・ ユニット内の職員育成はOJT、YBITなどの外部勉強会や書籍などの自主学習による。

■ 事例創出

- ・ **庁内の相談に対応する形式で、事例の掘り起こしはしていない。**（2020年度：28件）
- ・ 庁内各部局だけでなく、出先機関からも相談がある。
- ・ 相談では、課題解決にあったターゲットの絞り込みなど、**マーケティングの考え方による助言**だけになり、**ナッジ設計まで繋がらない**ことも多い。

■ 目指す姿

- ・ **職員が自らナッジを意識しながら業務を行うということを根付かせる**ことが目標。



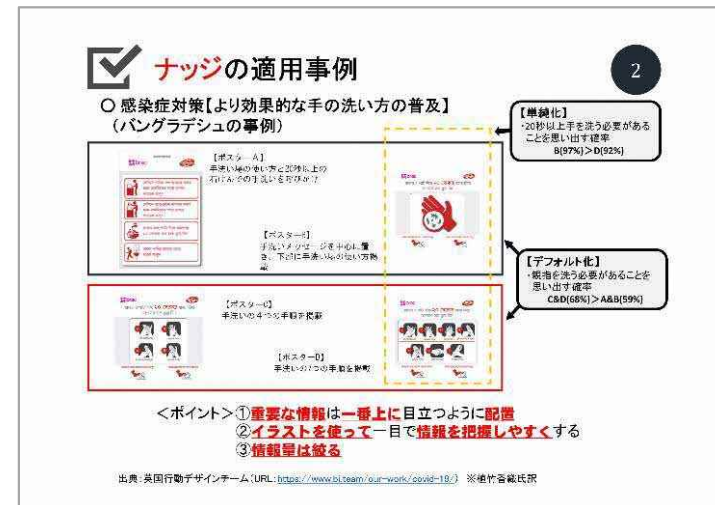
事業②実績

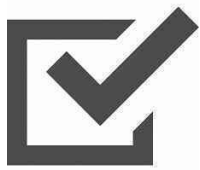
優良適用事例集の作成

○ 収集文献等を基に、優良適用事例を整理

- ・ ナッジの **知見を持たない人でもすぐに使える** よう、図や写真を使いつつ、ポイントを絞って解説。
- ・ 元YBiTの植竹氏の協力の下、**英国行動デザインチーム (BiT) の「行動インサイト (ナッジ) を用いたCOVID-19対策」** を整理。

○ 以上のとおり整理した事例を、**「行動デザイン適用事例集」** としてとりまとめ、情報提供に活用。





事業②実績

外部ネットワークの構築

○全国的なナッジユニットネットワークへの参画

(1) 政策イノベーション研究会（主催：YBiT）

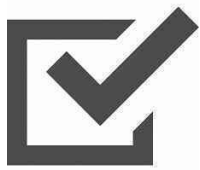
YBiTが主催する同研究会に定例参加。令和2年12月9日（水）に開催された同研究会において、北海道の取組について発表を行ったことにより、関係省庁や全国の自治体の関係者の皆様に北海道の取組を広く認識していただいた。

(2) 日本版ナッジ・ユニット連絡会議（主催：日本版ナッジユニット）

政府機関である日本版ナッジ・ユニット（事務局：環境省）が主催する連絡会議に参加。関係府省等や地方公共団体、産業界や有識者など幅広い主体が参集しながら、ナッジとEBPMをテーマに議論や情報交換を実施。

(3) 自治体ナッジ連絡会議（主催：YBiT）

YBiTが主催する自治体間連絡会議に定例参加。ナッジに先進的に取り組む全国の自治体が参加し、各団体における事例等の共有や情報交換を実施。



事業②実績

外部ネットワークの構築

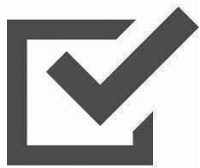
○専門的な団体等との協力体制の構築

(1) 北海道大学

事例創出や普及啓発の過程において、北海道大学の文学研究院・大沼進教授や経済学研究院・平本健太教授、橋本努教授、岡田美弥子教授からご助言やご協力をいただいた。次年度以降の事例創出等においても、引き続きご助言やご協力が得られるよう努力していく。

(2) NPO法人Policy Garage

省庁及び自治体職員を中心に構成する政策立案支援プロボノNPO（R3.1設立）。主な取組の一つに「ナッジ及びデザイン思考の政策適用」を掲げ、省庁及び自治体対象に研修事業等を展開しており、R2政策開発推進事業においても、ナッジとデザイン思考の政策適用に向けた知見獲得を目的に、研修会を開催した。今後も相互に取組の共有や、事例のブラッシュアップ、ノウハウ向上に向けた連携を図っていく。



事業②実績

「活用環境を整備する」総括

- ✓ E B P Mとナッジは切り離せない関係にあり、推進にあたっては両輪として扱っていくことが必要。
⇒ **E B P Mと足並みをそろえたナッジの推進。**
- ✓ 庁内での普及にあたっては、定期的な研修の開催やこまめな情報共有はもちろん、日々の業務における新たな事例の創出が有効。
⇒ **新たな庁内事例の創出と庁内へのこまめな情報提供などを実施。**
- ✓ 最終的な目標は、「個々の職員が自主的にナッジを活用できる環境づくり」であり、そのために必要な支援を行うことが重要。
⇒ **庁内の相談体制などを整備し、自主的に活用できる環境づくりを実施。**